

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月7日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	三菱UFJリース株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Lease & Finance Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 柳井 隆博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 福山 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 福山 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 三菱UFJリース株式会社名古屋本社 （名古屋市中区丸の内三丁目22番24号） 三菱UFJリース株式会社大宮支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地3） 三菱UFJリース株式会社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番5号） 三菱UFJリース株式会社大阪オフィス （大阪市中央区伏見町四丁目1番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	209,950	243,641	864,224
経常利益 (百万円)	20,824	25,627	87,605
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	16,263	17,154	68,796
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,665	7,079	66,718
純資産額 (百万円)	725,769	771,922	778,582
総資産額 (百万円)	5,290,411	5,889,137	5,790,929
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.27	19.26	77.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.21	19.20	76.99
自己資本比率 (%)	13.3	12.7	13.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内外の経済は、総じて緩やかな景気回復傾向であったものの、貿易摩擦問題等の懸念材料があり、先行きの不透明な状況が続きました。こうした環境下、当社グループでは最終年度を迎えた中期経営計画“**Breakthrough for the Next Decade**～今を超え、新たな10年へ～”に掲げる成長戦略、経営基盤強化戦略を積極的に推し進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、不動産関連の業績が堅調に推移した影響等により、前年同期比16.0%増加の2,436億円、売上総利益は前年同期比22.9%増加の465億円、営業利益は前年同期比31.1%増加の252億円、経常利益は前年同期比23.1%増加の256億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比5.5%増加の171億円となり、第1四半期連結累計期間の最高益を更新いたしました。

契約実行高は、前年同期比25.0%増加して4,471億円となりました。

取引種別別契約実行高は、リースが前年同期比19.3%増加の2,099億円（うちファイナンス・リース取引1,133億円、オペレーティング・リース取引966億円）、割賦が前年同期比0.6%減少の193億円、貸付が前年同期比40.4%増加の1,947億円、その他が前年同期比1.4%減少の229億円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりとなりました。（記載の売上高は外部顧客に対する売上高、セグメント利益は配賦不能営業費用控除前の営業損益を記載しております。）

カスタマーファイナンス事業の契約実行高は、海外カスタマービジネスが堅調に推移した影響等により、前年同期比13.8%増加の3,177億円となりました。売上高は、前年同期比0.3%増加の1,477億円、セグメント利益は、前年同期比2.7%増加の103億円となりました。

アセットファイナンス事業の契約実行高は、航空機リース等のグローバルアセットの積上げを主因として、前年同期比65.1%増加の1,293億円となりました。売上高は、不動産関連の業績が堅調に推移した影響等により、前年同期比52.9%増加の958億円、セグメント利益は前年同期比48.2%増加の174億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比982億円増加して5兆8,891億円となりました。純資産は、繰延ヘッジ損益の減少等により、前期末比66億円減少の7,719億円、自己資本比率は前期末比0.3ポイント減少して12.7%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年4月18日開催の取締役会において、連結子会社である神鋼リース株式会社の全保有株式を譲渡することについて決議し、同年4月23日に株式譲渡契約を昭和リース株式会社と締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000,000
計	3,200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	895,834,160	895,834,160	東京証券取引所、名古屋 証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	895,834,160	895,834,160	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	895,834	-	33,196	-	33,802

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,276,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 890,538,300	8,905,383	-
単元未満株式	普通株式 19,160	-	-
発行済株式総数	895,834,160	-	-
総株主の議決権	-	8,905,383	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	5,276,700	-	5,276,700	0.58
計	-	5,276,700	-	5,276,700	0.58

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,831	228,139
割賦債権	265,962	259,962
リース債権及びリース投資資産	1,579,843	1,571,480
営業貸付金	1,037,204	1,056,302
その他の営業貸付債権	77,266	72,874
賃貸料等未収入金	23,230	23,231
有価証券	3,561	10,203
商品	22,120	23,564
その他の流動資産	65,498	78,943
貸倒引当金	4,829	4,667
流動資産合計	3,265,689	3,320,032
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	1,893,887	1,920,686
賃貸資産前渡金	57,034	71,413
賃貸資産合計	1,950,922	1,992,099
その他の営業資産	67,367	77,625
社用資産	7,024	6,218
有形固定資産合計	2,025,314	2,075,943
無形固定資産		
賃貸資産		
	79	71
その他の無形固定資産		
のれん	72,163	70,672
その他	73,104	78,504
その他の無形固定資産合計	145,268	149,177
無形固定資産合計	145,347	149,249
投資その他の資産		
投資有価証券	288,558	280,049
破産更生債権等	27,286	27,895
その他	53,835	51,771
貸倒引当金	15,103	15,805
投資その他の資産合計	354,577	343,911
固定資産合計	2,525,239	2,569,104
資産合計	5,790,929	5,889,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,067	63,638
短期借入金	320,604	361,676
1年内償還予定の社債	236,945	228,427
1年内返済予定の長期借入金	215,561	239,669
コマーシャル・ペーパー	742,200	786,800
債権流動化に伴う支払債務	53,908	53,997
未払法人税等	5,599	4,310
割賦未実現利益	16,462	14,852
賞与引当金	6,009	2,615
役員賞与引当金	161	148
賃貸資産保守引当金	72	76
その他の流動負債	131,882	138,353
流動負債合計	1,822,474	1,894,567
固定負債		
社債	823,357	827,114
長期借入金	1,955,842	1,984,126
債権流動化に伴う長期支払債務	91,933	85,024
役員退職慰労引当金	172	171
退職給付に係る負債	3,266	3,227
その他の固定負債	315,299	322,983
固定負債合計	3,189,871	3,222,647
負債合計	5,012,346	5,117,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	167,147	167,147
利益剰余金	491,963	496,651
自己株式	1,867	1,846
株主資本合計	690,439	695,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,032	17,311
繰延ヘッジ損益	2,431	1,321
為替換算調整勘定	41,742	38,682
退職給付に係る調整累計額	1,425	1,330
その他の包括利益累計額合計	63,780	53,342
新株予約権	1,471	1,450
非支配株主持分	22,890	21,979
純資産合計	778,582	771,922
負債純資産合計	5,790,929	5,889,137

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	209,950	243,641
売上原価	172,105	197,125
売上総利益	37,844	46,516
販売費及び一般管理費	18,568	21,246
営業利益	19,276	25,270
営業外収益		
受取利息	29	273
受取配当金	622	655
持分法による投資利益	901	575
その他	1,079	877
営業外収益合計	2,632	2,382
営業外費用		
支払利息	922	1,016
為替差損	-	497
その他	162	510
営業外費用合計	1,084	2,024
経常利益	20,824	25,627
特別利益		
投資有価証券売却益	1,770	-
関係会社株式売却益	1,315	-
段階取得に係る差益	1,796	148
特別利益合計	3,883	48
特別損失		
投資有価証券評価損	574	-
特別損失合計	574	-
税金等調整前四半期純利益	24,133	25,676
法人税等	7,530	8,150
四半期純利益	16,603	17,525
非支配株主に帰属する四半期純利益	339	370
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,263	17,154

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	16,603	17,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	873	3,723
繰延ヘッジ損益	2,968	3,628
為替換算調整勘定	11,641	3,087
退職給付に係る調整額	48	74
持分法適用会社に対する持分相当額	185	80
その他の包括利益合計	7,937	10,446
四半期包括利益	8,665	7,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,374	6,717
非支配株主に係る四半期包括利益	291	361

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

一部の在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号(リース)を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 営業上の保証債務等(保証予約を含む)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
営業保証額	9,378百万円	営業保証額	10,907百万円

(2) 銀行借入金に対する保証債務等(保証予約を含む)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
成都神鋼建機融資租賃有限公司	1,635百万円	成都神鋼建機融資租賃有限公司	1,685百万円
その他	506	その他	741
計	2,141	計	2,426

(四半期連結損益計算書関係)

1 段階取得に係る差益

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

不動産賃貸事業を営む合同会社セヴンツーを営業者とする匿名組合への出資を増額し、同社を連結子会社にしたことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

太陽光発電事業を営むKMTソーラー合同会社を営業者とする匿名組合への出資を増額し、同社を連結子会社にしたことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
賃貸資産減価償却費	29,333百万円	31,144百万円
その他の営業資産減価償却費	383	589
社用資産減価償却費	428	846
その他減価償却費	71	266
のれんの償却額	1,336	1,491

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	9,345	10.50	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	12,466	14.00	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	147,240	62,709	209,950	-	209,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	90	92	92	-
計	147,243	62,800	210,043	92	209,950
セグメント利益	10,115	11,776	21,892	2,615	19,276

(注)1.セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の
管理部門(総務、人事、経理等)に係る全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	147,750	95,891	243,641	-	243,641
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	60	77	77	-
計	147,767	95,951	243,718	77	243,641
セグメント利益	10,390	17,453	27,843	2,573	25,270

(注)1.セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の
管理部門(総務、人事、経理等)に係る全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	18.27円	19.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	16,263	17,154
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	16,263	17,154
普通株式の期中平均株式数(千株)	890,069	890,538
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	18.21円	19.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3,211	3,142
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(重要な後発事象)

(神鋼リース株式会社の株式譲渡)

当社は、2019年4月18日開催の取締役会において、連結子会社である神鋼リース株式会社(以下「神鋼リース」)の全保有株式を譲渡することについて決議し、同年4月23日に株式譲渡契約を昭和リース株式会社(以下「昭和リース」)と締結、同年7月1日に譲渡を完了いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社は、株式会社神戸製鋼所(以下「神戸製鋼所」)より神鋼リース株式の譲渡を受け2000年に連結子会社化して以降、神戸製鋼所との合併事業として、神鋼リースを通じて神戸製鋼所グループに対するファイナンス機能の提供や、建設機械のリース・割賦事業等を展開してまいりました。

今般、当社が保有する神鋼リースの全株式を昭和リースへ譲渡することで、昭和リースグループとのシナジーにより神鋼リースの強みがより一層発揮され、更なる成長に繋がるとの判断から本株式譲渡契約の締結に至りました。

今後、当社は本株式譲渡により資産効率を向上させると共に、グローバルアセットや社会インフラをはじめとする重点産業分野に経営資源を投入することで、更なる成長を目指してまいります。

2. 株式譲渡の方法

金銭を対価とする株式譲渡契約

3. 株式譲渡の相手先の名称

昭和リース株式会社

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2019年4月18日
(2) 株式譲渡契約締結日	2019年4月23日
(3) 株式譲渡実行日	2019年7月1日

5.当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

(1) 名称	神鋼リース株式会社
(2) 事業内容	各種動産のリース、賃貸借、売買、割賦販売等
(3) 当社との取引	資金貸付及びシステムの提供に関連する取引関係があります。

6.譲渡株式数、譲渡価額及び異動前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	4,008株
(2) 譲渡株式数	4,008株
(3) 譲渡価額	契約上の秘密保持義務に基づき非公開としております。
(4) 異動後の所有株式数	0株

7.セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれている主要な区分の名称

カスタマーファイナンス事業

8.業績に与える影響

本株式譲渡が2020年3月期の業績に与える影響は軽微であります。

2【その他】

2019年5月15日開催の取締役会において、第48期（自2018年4月1日至2019年3月31日）の期末配当を行うことを決議いたしました。

期末配当金総額	12,466百万円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年6月4日

(注)2019年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者（自己株式を除く）に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

三菱UFJリース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白田 英生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清水 基弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 映	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJリース株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJリース株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。